

貸借対照表

(平成25年3月31日)

ドコモサービス東海株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	88,076	買掛金	466,440
売掛金	866,029	短期リース債務	9,026
未収入金	154,819	未払金	358,977
貯蔵品	227,710	未払費用	203,248
前払金	12,262	未払法人税等	6,000
前払費用	87,427	未払消費税等	20,739
繰延税金資産	120,565	預り金	21,853
預け金	919,695	その他の流動負債	4
その他の流動資産	1,585		
流動資産合計	2,478,171	流動負債合計	1,086,290
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期リース債務	10,669
建物	117,098	退職給付引当金	46,665
建物附属設備	176,289	役員退職慰労引当金	23,160
構築物	22,771	その他の固定負債	539
工具、器具及び備品	99,162		
リース資産	12,713	固定負債合計	81,034
有形固定資産合計	428,036	負債合計	1,167,325
無形固定資産		純 資 産 の 部	
ソフトウェア	4,958	株主資本	
電話加入権	13,608	資本金	30,000
その他の無形固定資産	177		
無形固定資産合計	18,743	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	7,500
投資有価証券	1,300	その他利益剰余金	
繰延税金資産	27,201	繰越利益剰余金	2,052,026
敷金及び保証金	296,392	(うち当期純利益)	230,235
その他の投資及び その他の資産	7,006		
投資その他の資産合計	331,900	利益剰余金合計	2,059,526
固定資産合計	778,680	純資産合計	2,089,526
資産合計	3,256,851	負債及び純資産合計	3,256,851

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
その他については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし建物及び建物附属設備については定額法）によっております。
なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
なお、耐用年数については、見積り耐用年数によっております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる
定率法によっております。なお、実質残存価額が零の場合については、リース期間終了時点に残存価
額10%となる定率法による減価償却相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の打ち切り支給に備えるため、従来の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

5. その他

当事業年度において、当社は、平成24年4月1日付けで、当社子会社であるビジネスエキスパート東海株式会社を吸収合併いたしました。